

2 「健全な企業風土」の醸成 ～「生涯生活支援サービス」の取り組み～

もうひとつの基本戦略である「健全な企業風土」の醸成においては、「CSV＝共通価値の創造」という概念のもと、本業を通じて地域経済や社会と共有できる価値を創造し、共生することで、地域活性化を支援する新たな取り組み「プロジェクトG (government)」を推進しています。

「プロジェクトG」の取り組みのひとつが、地域住民の「生活支援」です。現在、ヤマト運輸の宅急便では、全国で約4,000拠点・約6万人のセールスドライバーが軒先まで荷物をお届けするラストワンマイルのネットワークを構築し、日本全国の地域に密着したサービスを提供しています。これまで、高齢者の方の「買い物代行」や「見守り」については、社会的な課題として国や自治体を中心となって実施していましたが、対応しきれていないのが実情でした。そこで、ヤマトグループが自社のネットワークを活用する形で2010年度より生活支援サービスの提供を開始し、2014年9月現在、自治体との連携案件数は700件を超えています。

Column

高知県大豊町での取り組み

高知県の山間部に位置する大豊町では、65歳以上の高齢者が町民の50%以上を占める限界自治体であり、足腰が弱いなどの理由でお買い物に出かけることが難しい「買い物困難者」をどのように支援していくかが課題となっていました。また、高齢者の方の体調管理や健康状態の把握も必要でしたが、町が山間部にあることや民生委員の高齢化などにより難しい状況にあ

りました。そこで、自治体だけでなく、地元の商工会議所や地元商店とも協力して構築したのが「おとよ宅配サービス」です。注文を受けた商品をセールスドライバーが自宅へ配達し、普段と変化が見られた場合は役場の担当窓口へ連絡します。

毎月130件ほどの利用があり、「商品を見て買い物したい」など新たな要望も出てきており、生活支援サービスは進化を続けています。

